

横浜市病院協会 地域医療検討会開催結果概要

1 開催概要

国は、すべての医療機関が地域医療構想調整会議に参加することが難しい場合には、構想区域の実情に合わせて医療機関同士の意見交換等の場を組み合わせながら実施するなどして、より多くの医療機関の主体的な参画が得られるよう進めていくこととしています。

神奈川県は神奈川県病院協会に委託して各地域において検討会を立ち上げることにしました。横浜市病院協会は今後の医療需要の増加を踏まえ、地域で必要となる医療機能等について、幹事病院を定めてエリアごとに地域医療検討会を開催し、各医療機関で話し合いを行いました。

2 議題等

(1) 情報共有

- ① 医療需要の動向と病床整備の考え方
- ② 病床整備アンケート結果
- ③ 公的医療機関 2025 プランについて

(2) 意見交換

- エリアで必要となる医療機能について
- 医療機能の確保に向けた対応について
 - ・ 医療機能の変更、増床計画等
 - ・ 地域連携の推進

3 主な意見等

南部	開催日時	30年6月25日 (月) 19:00~	○他のエリアと比較して総病床数が多い。特に高度急性期・急性期は多いが回復期病床は少ない ○高度急性期・急性期からの受入、在宅患者の受入の両面から、回復期が必要 ○在宅医療への取組みも必要
	参加病院数	23 病院	
中央部	開催日時	30年6月26日 (火) 17:30~	○高度急性期・急性期病床が多く、回復期・慢性期病床が少ない ○前提として、病床機能の定義を統一すべき ○中小病院は、在宅医療支援が必須になりつつある。また、在宅支援の観点から救急医療にも対応する必要がある ○中核的な病院は、中小病院との連携のもと高度急性期を担ってほしい ○地域包括ケア病床は、在宅患者の受入が多くなると急性期からの受入が難しくなる。また、在宅復帰率の関係から高度急性期からの患者は選別せざるを得ないこともある ○今後の推移を見守る必要があるが、回復期リハは診療報酬による実績評価の導入で高い点数を取ろうとすると在院日数が短くなり、病床利用率が下がる可能性がある ○機能分化とそれをスムーズに発揮するための連携が必要
	参加病院数	22 病院	

北東部	開催日時	30年6月28日 (木) 15:00~	<p>○他のエリアと比較して総病床数が最も少なく、今後の医療需要も増大すると見込まれる。特に回復期・慢性期が不足する</p> <p>○慢性期病床の整備にあたって行政からの援助を求めたい</p> <p>○在宅復帰が難しい患者への対応が課題。介護まで含めた関係者で症例検討会を開くなど連携強化が必要</p> <p>○人材確保の問題の解決が必要</p>
	参加病院数	24病院	
北部	開催日時	30年7月2日 (月) 15:00~	<p>○（他のエリアと比較して総病床数が多く、慢性期も充足しているがあるが）、回復期・慢性期が不足するとの意見あり</p> <p>○在院日数の短縮などもあり回復期リハの増床は検討も必要</p> <p>○在宅医も大幅には増えないのでバックアップ必要。病院、開業医、介護施設とのつながり重要</p> <p>○在宅復帰が難しい患者への対応が課題</p>
	参加病院数	20病院	
東部	開催日時	30年7月4日 (水) 19:30~	<p>○他のエリアと比較して総病床数が少なく、今後の医療需要も増大すると見込まれる</p> <p>○回復期、慢性期が不足しているほか、急性期、特に休日・夜間の救急受入医療機関が少ない。現状や今後の需要から急性期も必要</p> <p>○人材確保に横浜市全体で取り組むことが必要</p>
	参加病院数	23病院	
西部	開催日時	30年7月13日 (金) 16:00~	<p>○総病床数は、他のエリアに比べて多い。特に急性期、慢性期は充足している。ただし、回復期が不足している</p> <p>○高度急性期の強化も必要との意見あり</p> <p>○介護施設が多く医療需要は住民の人口推計からの見込みより大きくなっていると考えられる</p> <p>○人材確保・育成への市の取組みが必要</p>
	参加病院数	21病院	
南西部	開催日時	30年7月19日 (木) 19:00~	<p>○回復期・慢性期の不足が見込まれる</p> <p>○在宅復帰を促すためにも、地域包括ケア病床の整備が重要</p> <p>○市域全体で言えば、増床は不要なのではないか</p> <p>○増床・転換に必要な人材不足が大きな課題</p>
	参加病院数	22病院	

【医療機能の変更・増床計画等】

地域医療検討会では、多数の病院から医療機能の変更、増床等の意向が示されました。

○増床 16病院 516床+ α (規模不明)

- ・急性期 3病院 63床
- ・回復期 13病院 415床+ α
- ・慢性期 4病院 38床+ α
- ・不明 1病院 α

○転換 9病院 135床+ α

- ・回復期 8病院 135床+ α
- ・不明 1病院 α 床

4 まとめ

エリアごとに意見交換等を行った結果、横浜市全体として回復期・慢性期を担う病床が不足しており、2025年に向けた医療機能の充実にあたっては、これらの病床の確保が重要であることは共通認識であると考えます。ただし、各エリアの状況は一律ではなく、地域の状況を踏まえた医療提供体制の構築に向けて、引き続き議論を進めていく必要があります。

また、病床整備にあたっては、地域医療介護総合確保基金の活用を含め、行政からの財政支援が不可欠です。

なお、在宅医療の充実、医療・介護人材の確保についても、各エリアにおいて大きな課題として挙げられており、医療関係団体、医療機関と行政と一緒に検討していく必要があります。

- 回復期機能を担う病床のうち、地域包括ケア病床については、在宅医療の支援という観点からも必要性が高いと考えます。また、回復期リハビリテーション病床については、必要性はあるものの、診療報酬改定による在院日数の短縮などの影響を考え、推移を見ながら段階的な整備が必要と考えます。
- 慢性期病床については、満床で入院待ち患者が多い医療機関があります。医療区分の維持や在院日数の短縮などを考慮する必要がありますが、高齢化に伴い医療需要が増えることや高度急性期病院からの転院先確保の観点から一定程度の増床は必要と考えます。
- 急性期病床については、エリアによっては不足することも考えられますが、地域包括ケア病床やその他回復期、慢性期病床の整備により、病床の回転率が向上することも期待されることから、慎重に検討する必要があると考えます。

今回の地域医療検討会では、各医療機関から増床や機能転換の意向も表明され、それに対する反対意見は特にありませんでしたが、その内容や規模、時期について未定のものも多くあります。既存の医療資源の有効活用の観点から、引き続き、十分な検討・調整が必要と考えます。

平成 30 年 7 月 31 日 横浜市病院協会